

BUSINESS REPORT

2010/1/1 → 2010/12/31

日本和装イメージキャラクター・真矢みき

日本から“きもの”と“畳”は
なくなると確信しています。

この確信を皆さまにも共感していただけますよう
さまざまな取組みを行っていきます。



この写真は2011年1月発行の会報誌「KOSODE」春号より（モデルは修了生）。
表紙の写真は、今春のテレビCM撮影時のひとコマです。

本資料は2010年12月期業績と2011年12月期の計画に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2010年12月末日のデータに基づいて作成されております。本資料に掲載された、意見、予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

日本和装ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング新館6F
TEL 03-3216-0070 FAX 03-3216-0057 www.wasou.com

日本和装ホールディングス株式会社

(ジャスダックスタンダード 証券コード 2499)



top message

株主の皆さまへ

このたびの大規模地震により被害を受けられました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年9月、日本和装はおかげさまで株式を上場して5周年を迎えます。

この5年間、私たちは多くのことを学びました。企業がどうあるべきか、法令順守とは、情報開示とは……一つひとつ経験を積み重ね、それまでのオーナーカンパニーから、社会に貢献するパブリックカンパニーとして組織体制を再編成してきました。

これからの日本和装は基本の企業姿勢を踏まえ、業界ナンバー1となるための様々な施策に取り組んでいきます。その中には、業界全体を巻き込むような、他社との提携なども視野に入れていくつもりです。

私たちは、本来のビジネスモデルで足元をしっかりと固め、社会情勢や世相を反映した「変革」で、企業成長を目指しています。

来年もまた、良いご報告ができるように努めてまいりますので、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年3月

日本和装ホールディングス株式会社
代表取締役社長

吉田重久

promotion planner

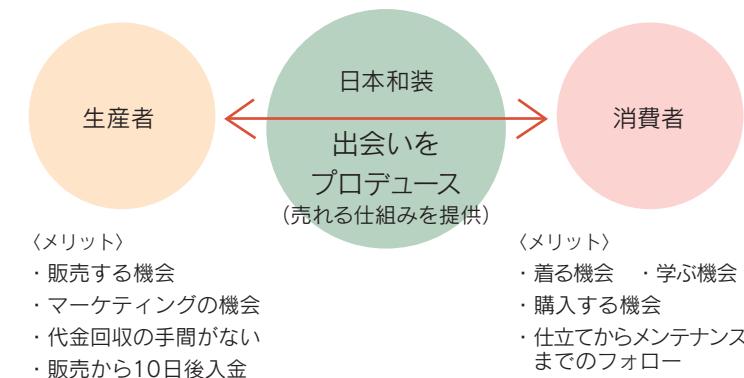
日本和装の「販売仲介」

生産者と消費者を直につなぐのが、私たち日本和装の「販売仲介」。着付けだけでなく「きものや帯は難しくてわからない」という方に様々な知識をお伝えすることで、きものを自分で楽しめる人たちを増やすところからはじめ、生産者と直接出会う場を提供しています。

私たちは、売れる仕組みを作る“企画屋”。きものを着る消費者のニーズと、きものや帯を作る生産者のニーズを叶えられるようにアタマを使うのが仕事です。

その守備範囲は広く、教室の運営やイベントの企画のほか、消費者に喜んでいただけることをカタチにするためならどんなことでもしたいと思っています。

これからもっと、きものを着ること、作ることが楽しい日本になるよう、アイデアを振り絞っていきます。



2010年12月期決算レポート(連結)

(単位：百万円)

	09.12期	10.12期				
	①実績	②期初計画	③実績	前期差異(③-①)	計画差異(③-②)	計画比(%)
売上高※	5,950	6,000	6,310	360	310	105.2
売上総利益	4,971	—	5,286	315	—	—
売上総利益率	83.5%	—	83.8%	—	—	—
販売費及び一般管理費	4,566	—	4,749	183	—	—
営業利益	404	530	536	132	6	101.2
営業利益率	6.8%	8.8%	8.5%	—	—	—
経常利益	402	500	516	114	16	103.4
経常利益率	6.8%	8.3%	8.2%	—	—	—
当期利益	196	280	356	160	76	127.3

※売上高のうち、約65%が原価の生しない手数料収入等です。

2010年は、イメージキャラクターに20～30代OLに好感度の高い女優・観月ありさを起用。等身大の「きものが着たい」欲求を刺激することで、若い世代かつ有職女性の受講者数を大きく伸ばしました。

業績としては、広告戦略、積極的なプロモーション展開が功を奏し、受講者、修了生ともに好調な取扱いとなったほか、グループ全体としても良い結果を残すことができました。

2011年12月期通期プラン(連結)

(単位：百万円)

	10.12期	11.12期		
	①実績	②計画	比率(%)	差異差異(②-①)
売上高	6,310	6,000	95.1%	▲310
売上総利益	5,286		—	—
売上総利益率	83.8%		—	—
販売費及び一般管理費	4,749		—	—
営業利益	536	500	93.3%	▲36
営業利益率	8.5%	8.3%	—	—
経常利益	516	480	93.0%	▲36
経常利益率	8.2%	8.0%	—	—
当期利益	356	250	70.2%	▲106

2011年は、「等身大から憧れに」をテーマに、もう一度幅広い年齢層に対し、着られることのカッコよさをアピールします。

ただし日本和装としては、厳しい経済情勢をかんがみ、計画については達成が見込める数字を計画。進捗状況については、ホームページなどでも公開に努め修正の必要があれば、その都度お知らせいたします。



strategy

戦略

好調な2010年は、きもの業界にとって稀少な若いリピーターの獲得に成功した年でした。新たに受講者となった若い有職女性のほとんどは、日本和装で「きものを知った、初めて買った」という方々。そこで戦略を再検討し、セミナーですぐにご購入いただくよりは、長くお付き合いができる関係性の構築をしていくことにしました。たとえば次のステップに進める無料コースの設定、企画イベントの充実などです。

2011年は、なかでも大型イベントに注力します。生産者にとっては季節に先駆けた新作発表の場であり、消費者にとってはきものを着る機会として定着してきたイベント。新鮮なオリジナル商品を多数開発できる生産者にご賛同いただいているからこの規模、この回数で開催できるのです。

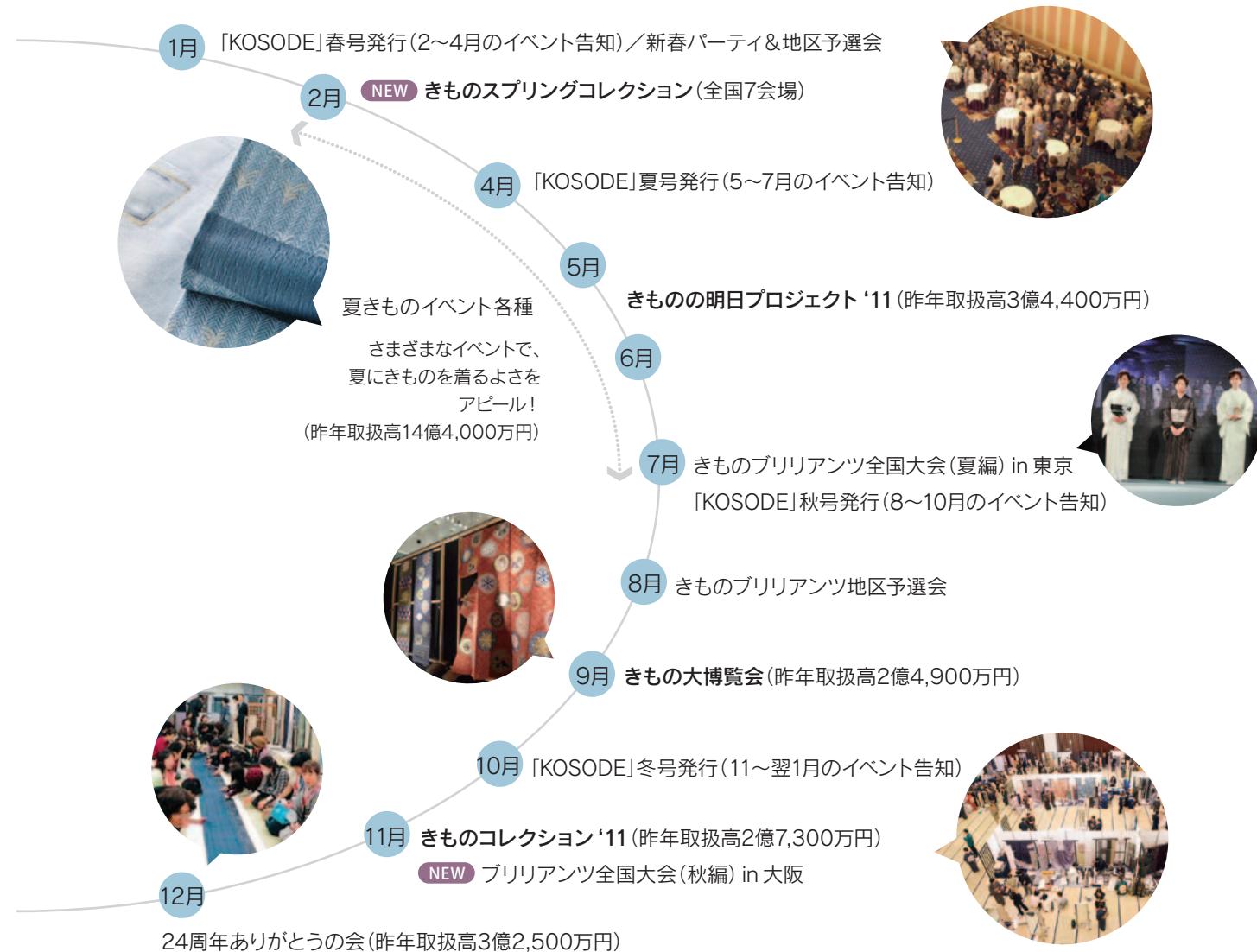
また国内の和装産地との連携にも積極的に取り組みます。きもの産業を活性化して、各地に伝わるきもの文化を地方から盛り上げていくことができるのも、日本和装の強みだと自負しています。

他ではできないことを、日本和装が実現に結び付けていきます。

常務取締役 営業本部長
藤永 新一

action plan

2011年、日本和装の主な動き



いずれの大型イベント(太字のもの)にも、あらかじめお申し込みいただければ、株主の皆さまもご参加いただくことが可能です。イベントの詳細やお申し込み方法は、日本和装ホームページ(www.wasou.com)をご覧ください。

for challenge

これからの飛躍を見据えて

2010年度は、営業戦略の成功や好調なグループ会社など、全体に相乗効果が表れた1年でした。今年、私たちは中長期計画を掲げ、さらなる飛躍を見据え、その準備段階に突入してまいります。

計画数字をご覧くださいますと若干下降気味の計画と思われることは承知のうえ、それでも達成が見込め、株主の皆さまに配当可能な数字としました。

前頁で営業本部長が申し上げましたように、営業としては積極的な展開を緩めることはありません。もちろんその勝算もあつてのことです。しかしながら、業界の情勢と今後の飛躍の布石を打って出ることなどから、これらは株主の皆さまに、ご安心いただける範囲の計画です。

今後の数字の進捗状況については情報の公開に努め、必要があれば適宜修正をご報告させていただきます。

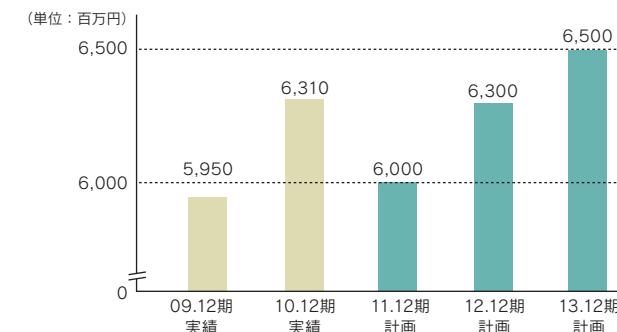
取締役 管理本部長
菅野 泰弘

data

既存事業における計画(連結)

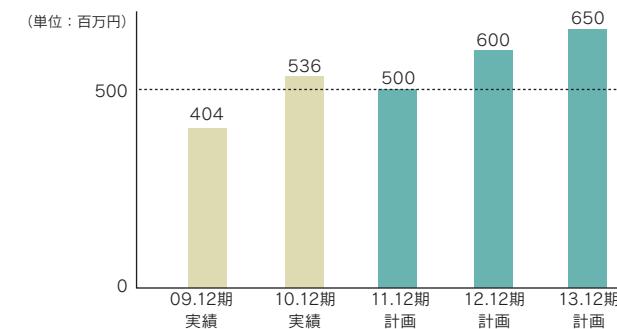
●売上高

近年の経済情勢や消費者動向、社会情勢などを考慮し、達成が見込める数字で計画をしています。



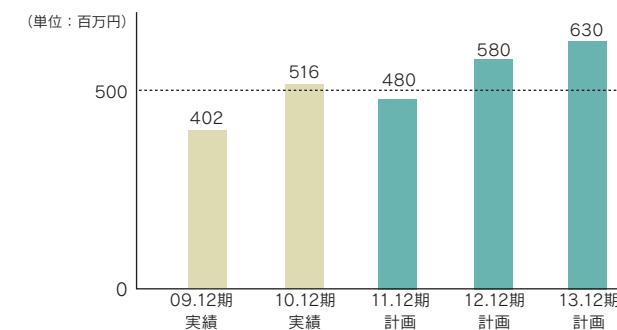
●営業利益

より一層の顧客満足を目指し、中長期を見据えた業界の活性化に備えます。



●経常利益

今年度は準備期間と定め、規模の拡大よりも質の向上を優先します。来年度以降の飛躍にご期待ください。





project

これからの取組み

「無料きもの着付教室」を核とした販売仲介業で始まった、きもの業界の革新。新たな顧客を自ら創造し、新しいものの流れを作ってきました。私たちの革新には常に、プランニングが付き物。さらなる飛躍を目指した新プロジェクトをいくつかご紹介します。

●鎌倉プロジェクト

神奈川県鎌倉市扇ヶ谷——その由緒ある土地に、商品展示施設を兼ねた修了生向けのゲストハウスを建築。修了生の着る機会を促進することに加え、暮らしに欠かせない三要素「衣」「食」「住」のうち、きもので「衣」の文化を、日本建築のゲストハウスから「住」の文化をつないでいくという役割を担えるのではないかと、先々を見越した投資を行います。

(写真左)ゲストハウスの模型

●海外縫製工場

海外に仕立て加工の縫製工場を持つことで、縫製業界の活性化と加工原価の軽減が狙いです。



●きものや帯を使ったインテリアの開発・販売 (NIHONWASOU USA,INC.)

2009年から取り組み始めた、海外向け二次製品の開発販売。振袖や帯地など、織物を使ったインテリアをプロデュースし、海外市場で販売します。西陣織を使った、オットマンやチェア、スクリーンは、海外富裕層の注目を集めています。

(写真右) グループ会社・NIHONWASOU USA,INC.が開発した「西陣織」を使用したチェアとスクリーン

●産地コラボ商品のプロデュース(日本和装オリジナル)

これまでも受講者や修了生の声が生産者に伝わり、数々の商品が生まれ出されてきましたが、販売仲介業の日本和装だからできる、かつてなかった産地コラボレーション商品の開発を進めていきます。2010年度は、「本加賀友禅牛首紬」。2011年度は「西陣織と博多織のリバーシブル帯」を開発。産地同士を結びつけ、地域産業活性化への寄与も視野に、日本和装にしかない、きもの好きのニーズに応えた商品のプロデュースも手がけます。

(写真下左)「本加賀友禅牛首紬」:「加賀友禅」と「牛首紬」が融合した、かつてない染織品です。(下右)西陣織と博多織のリバーシブル帯:1本でまったく異なる2つの表情が楽しめます



日本和装のビジネスモデル

中立的な立場で品質と価格を審査。適正な価格で提供するシステムです。



株主優待

2010年9月に発行いたしました「株主通信(中間報告書2010年1月1日～6月30日)」同封のアンケート結果に基づき、今年度より株主優待の内容を変更いたしました。

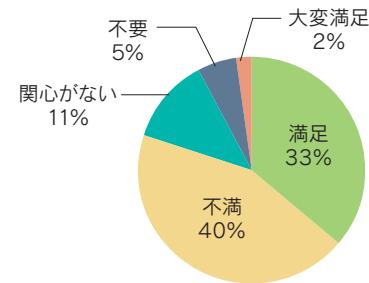
保有株式数に応じて以下の優待を進呈いたします。

保有株式数	優待内容
1株	500円分のクオカード
2～4株	1,000円分のVISAギフトカード
5～9株	2,000円分のVISAギフトカード
10～49株	3,000円分のVISAギフトカード
50株以上	5,000円分のVISAギフトカード

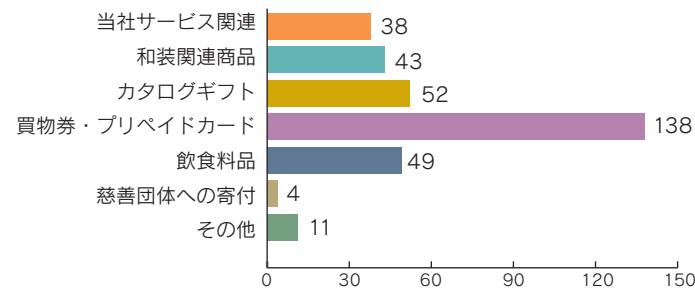


<アンケート結果> 実施時期:2010年9月 アンケート回答数:277(発送総数の13.6%が回答)

● 現在の株主優待に関する評価をお聞かせください



● ご希望される株主優待についてお聞かせください



このたびの株主通信におきましても、株主の皆さまの声をいただきたくアンケートを同封させていただきました。ご協力をお願いいたします。

会社概要

商号	日本和装ホールディングス株式会社	取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、あおぞら銀行、中央三井信託銀行
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング新館6F	主な取引先	河瀬満織物株式会社、伝統衣装普及促進協同組合、となみ織物株式会社、とみや織物株式会社、株式会社長嶋成織物、他(50音順)
主要拠点	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、福島、郡山、横浜、さいたま、茨城、群馬、新潟、金沢、静岡、浜松、神戸、京都、広島、岡山、高松、鹿児島	契約・活用機関等	監査法人 有限責任監査法人トーマツ 主幹事証券会社 野村證券株式会社 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
設立	1986年7月	顧問弁護士	弁護士 吉峯 啓晴 弁護士 星野 健秀 弁護士 小原 路絵 弁護士 茶木 真理子
役員構成	代表取締役社長 吉田 重久 常務取締役 藤永 新一 取締役 菅野 泰弘 常勤監査役 西川 勝久 監査役 二反田 友次 監査役 高橋 拓也	後援団体	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合 米沢織維協同組合連合会 社団法人 国民文化研究会
従業員数	正社員 152名	関係会社	日本和装ホールセールズ株式会社(100%子会社) (和装文化に関する情報提供サービス、織物の製造販売) 日本和装クレジット株式会社(100%子会社) (個別信用購入あっせん業、貸金業) NIHONWASOU USA, INC.(100%子会社・米国法人) (米国でのきもの関連事業)
事業内容	・和服及び和装品の販売促進の企画並びに販売代理業 ・和服及び和装品の売買契約の仲介業務 ・着物の仕立て、縫製、クリーニング業 ・和装、縫製の教育指導		
許認可	一般労働者派遣事業/般13-303316 有料職業紹介事業/13-ユ-303816		
資本金	459,634,444円		

memo

株式メモ

証券コード	2499	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
証券取引所	大阪証券取引所(ジャスダックスタンダード)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
決算期	12月	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内		
基準日	12月31日		
中間配当基準日	6月30日		
公告掲載方法	日本経済新聞		

最新のニュースリリースやIR情報などを掲載しております。詳細情報は当社ホームページをご覧ください。 www.wasou.com